

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第72期(決算日：2017年11月22日) 第75期(決算日：2018年2月22日)  
第73期(決算日：2017年12月22日) 第76期(決算日：2018年3月22日)  
第74期(決算日：2018年1月22日) 第77期(決算日：2018年4月23日)

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	%		
第9 作成期	48期(2015年11月24日)	円 9,236	円 250	% 6.6	% 97.2	百万円 2,245
	49期(2015年12月22日)	8,542	250	△4.8	97.5	2,140
	50期(2016年1月22日)	7,028	250	△14.8	96.6	1,849
	51期(2016年2月22日)	6,541	180	△4.4	95.0	1,832
	52期(2016年3月22日)	6,872	180	7.8	97.1	1,880
	53期(2016年4月22日)	6,601	180	△1.3	98.2	1,817
第10 作成期	54期(2016年5月23日)	6,356	100	△2.2	98.4	1,775
	55期(2016年6月22日)	5,999	100	△4.0	97.8	1,504
	56期(2016年7月22日)	5,887	100	△0.2	97.8	1,431
	57期(2016年8月22日)	5,437	100	△5.9	97.7	1,288
	58期(2016年9月23日)	5,261	100	△1.4	96.5	1,248
	59期(2016年10月24日)	5,192	100	0.6	91.7	1,184
第11 作成期	60期(2016年11月22日)	5,048	100	△0.8	94.7	1,141
	61期(2016年12月22日)	5,526	100	11.5	95.7	1,154
	62期(2017年1月23日)	4,860	100	△10.2	97.2	1,013
	63期(2017年2月22日)	4,872	100	2.3	96.2	1,072
	64期(2017年3月22日)	4,595	100	△3.6	95.5	1,064
	65期(2017年4月24日)	4,401	100	△2.0	95.8	1,094
第12 作成期	66期(2017年5月22日)	4,509	100	4.7	95.3	1,186
	67期(2017年6月22日)	4,733	100	7.2	96.0	1,244
	68期(2017年7月24日)	4,661	100	0.6	94.9	1,252
	69期(2017年8月22日)	4,464	100	△2.1	95.6	1,211
	70期(2017年9月22日)	4,731	100	8.2	92.8	1,470
	71期(2017年10月23日)	4,577	100	△1.1	94.9	1,337
第13 作成期	72期(2017年11月22日)	4,179	100	△6.5	95.9	1,214
	73期(2017年12月22日)	4,273	100	4.6	95.6	1,238
	74期(2018年1月22日)	3,951	100	△5.2	94.8	1,250
	75期(2018年2月22日)	3,501	100	△8.9	96.4	1,050
	76期(2018年3月22日)	3,313	100	△2.5	97.2	1,002
	77期(2018年4月23日)	3,270	50	0.2	94.5	1,025

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

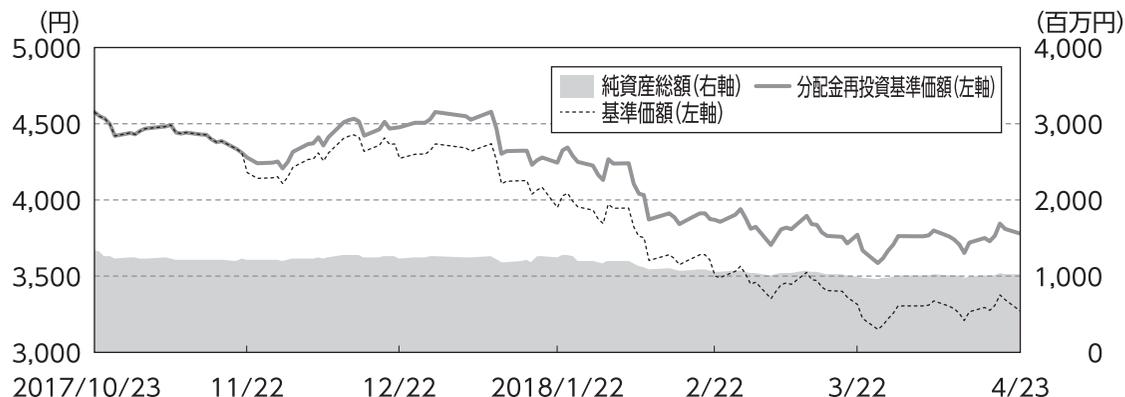
## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第72期	(期 首)2017年10月23日	円	%	%
		4,577	—	94.9
	10月末	4,430	△3.2	97.1
第73期	(期 末)2017年11月22日	4,279	△6.5	95.9
	(期 首)2017年11月22日	4,179	—	95.9
	11月末	4,150	△0.7	96.8
第74期	(期 末)2017年12月22日	4,373	4.6	95.6
	(期 首)2017年12月22日	4,273	—	95.6
	12月末	4,368	2.2	96.0
第75期	(期 末)2018年 1月22日	4,051	△5.2	94.8
	(期 首)2018年 1月22日	3,951	—	94.8
	2018年 1月末	3,845	△2.7	98.7
第76期	(期 末)2018年 2月22日	3,601	△8.9	96.4
	(期 首)2018年 2月22日	3,501	—	96.4
	2月末	3,512	0.3	96.5
第77期	(期 末)2018年 3月22日	3,413	△2.5	97.2
	(期 首)2018年 3月22日	3,313	—	97.2
	3月末	3,305	△0.2	97.0
	(期 末)2018年 4月23日	3,320	0.2	94.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第72期首：4,577円

第77期末：3,270円(既払分配金550円)

騰落率：△17.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は大きく下落しました。

当作成期間は、米国リートETFがまとまって調整したほか、米ドル、トルコリラが対円でともに大きく下落し、基準価額を押し下げました。

## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、米国経済の継続的な拡大が支援材料となった一方、米長期金利の上昇が重石となり、上昇が抑制される展開となりました。特に年明け以降は、米長期金利の大幅な上昇に加え、上昇基調を続けてきた米国株式の下落を受けて、米国リートも大きく調整するかたちとなりました。

米国リート市場では、引き続き米長期金利の動向に注目が集まる展開が続きました<sup>(※)</sup>。良好な米国経済指標やトランプ政権による税制改革法案の成立を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による段階的な追加利上げが広く予想される中で、米長期金利は期初の2.4%前後の水準から、期末には2.9%台まで上昇しました。米国リート市場は、2017年年内こそ上昇基調を維持したものの、長期金利の上昇ペースが加速した年明け以降は調整色を強めるかたちとなりました。

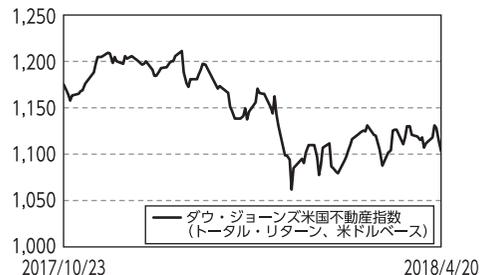
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### トルコリラ/円相場

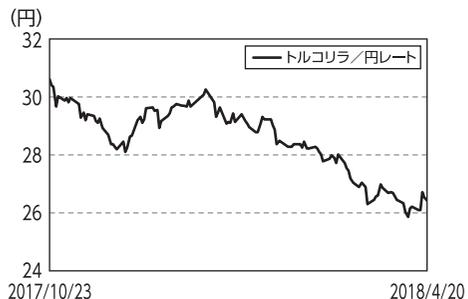
当作成期間のトルコリラは大幅に下落しました。特に、期初から2017年11月および2018年3月以降は下落スピードが加速しました。

当該期間を通じて、トルコリラの売り圧力となったのは、トルコの経済ファンダメンタルズや政治的・地政学リスクへの懸念です。特に2017年10月や11月は、同国における2016年のクーデター未遂事件に関連した米国の対応を巡る対立から米国とトルコが互いにビザ(査証)の発給を停止したほか、トルコの金融機関が米国の対イラン制裁に違反したとの疑惑等も重なり、米国との関係悪化懸念が広がったことがトルコリラ売り圧力を高めました。また、2018年3月以降は、高止まりするインフレ率や、大手格付会社による格下げ、拡大する経常赤字など、トルコ経済のファンダメンタルズへの警戒を高める材料が相次いだことから、トルコリラは再び大幅に下落する展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



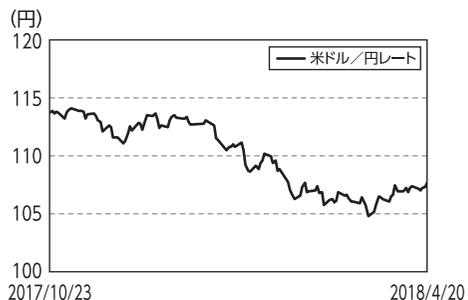
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、大きく円高が進みました。2017年中は、米国金利との連動性が比較的強く見られましたが、年明け以降は米長期金利が大きく上昇したにもかかわらず、円高が加速する展開となりました。

米国では、国内経済が堅調に拡大を続けるなか、経済成長のスピードに比した金利上昇圧力の弱さが指摘されることが少なくありませんでしたが、2018年1月は、实体经济の強さに金利が追いつく格好で長期金利が大きく上昇しました。そして、日本も含めた世界規模での景気拡大期待が台頭するなかで、長らく大規模な金融緩和を続けてきた日本銀行の将来的な出口戦略への思惑から、米長期金利が上昇するなかでも、終局円買い圧力が優勢な状況となりました。また、2月も力強い米国の雇用統計の内容や予想を上回る賃金上昇率を受けて、インフレリスクへの警戒から米長期金利が一段と上昇しましたが、これを受けて堅調であった米国株式市場が急落し、金融市場のボラティリティも急上昇したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が主要通貨に対して上昇する結果となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日	2017年12月23日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月22日	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	50
(対基準価額比率) (%)	(2.3)	(2.3)	(2.5)	(2.8)	(2.9)	(1.5)
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	50
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,823	4,886	4,942	5,008	5,072	5,191

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年10月24日～2018年4月23日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.762%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,935円です。
(投信会社)	(15)	(0.381)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.356)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.025)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.101	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.025)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.025)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(2)	(0.051)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	34	0.863	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	280,354	71,285 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
社 債 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	2,765,000 (2,765,000)	969,436 (969,436)	94.5 (94.5)	— (-)	— (-)	94.5 (94.5)	— (-)
合 計	2,765,000 (2,765,000)	969,436 (969,436)	94.5 (94.5)	— (-)	— (-)	94.5 (94.5)	— (-)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

#### ■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末	当 作 成 期 末
銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社債券	%	千円	千円	
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	24.00	2,765,000	969,436	2021/4/9
合 計		2,765,000	969,436	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 969,436	% 92.8
短 期 金 融 資 産、そ の 他	75,627	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,045,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年11月22日)	(2017年12月22日)	(2018年1月22日)	(2018年2月22日)	(2018年3月22日)	(2018年4月23日)現在
	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A)資 産	1,283,057,798円	1,275,056,130円	1,322,828,997円	1,087,566,309円	1,038,143,019円	1,045,063,961円
コール・ローン等	117,493,138	90,096,203	136,308,350	73,680,536	62,458,923	74,331,749
公 社 債	1,164,792,250	1,184,078,500	1,185,530,000	1,012,783,200	974,475,700	969,436,650
そ の 他 未 収 収 益	772,410	881,427	990,647	1,102,573	1,208,396	1,295,562
(B)負 債	68,883,968	36,374,691	72,543,792	36,577,688	35,163,050	19,418,438
未 払 金	30,301,200	-	36,992,000	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	29,056,372	28,988,212	31,646,288	30,017,284	30,273,519	15,684,665
未 払 解 約 金	7,843,850	5,695,598	2,158,616	4,924,494	3,539,778	2,240,016
未 払 信 託 報 酬	1,534,196	1,542,531	1,593,593	1,482,615	1,211,293	1,334,997
そ の 他 未 払 費 用	148,350	148,350	153,295	153,295	138,460	158,760
(C)純資産総額(A-B)	1,214,173,830	1,238,681,439	1,250,285,205	1,050,988,621	1,002,979,969	1,025,645,523
元 本	2,905,637,296	2,898,821,218	3,164,628,864	3,001,728,459	3,027,351,966	3,136,933,134
次 期 繰 越 損 益 金	△1,691,463,466	△1,660,139,779	△1,914,343,659	△1,950,739,838	△2,024,371,997	△2,111,287,611
(D)受 益 権 総 口 数	2,905,637,296口	2,898,821,218口	3,164,628,864口	3,001,728,459口	3,027,351,966口	3,136,933,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,179円	4,273円	3,951円	3,501円	3,313円	3,270円

(注) 期首元本額は2,922,970,873円、第72～77期中追加設定元本額は1,347,832,695円、第72～77期中一部解約元本額は1,133,870,434円です。

## ■ 損益の状況

第72期(自2017年10月24日 至2017年11月22日) 第75期(自2018年1月23日 至2018年2月22日)  
 第73期(自2017年11月23日 至2017年12月22日) 第76期(自2018年2月23日 至2018年3月22日)  
 第74期(自2017年12月23日 至2018年1月22日) 第77期(自2018年3月23日 至2018年4月23日)

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配 当 等 收 益	43,753,145円	47,208,996円	47,127,055円	50,130,299円	50,930,295円	52,728,613円
受 取 利 息	43,642,743	47,104,935	47,024,365	50,023,926	50,828,501	52,646,033
そ の 他 收 益 金	116,106	108,568	109,045	110,434	105,262	86,097
支 払 利 息	△5,704	△4,507	△6,355	△4,061	△3,468	△3,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△123,875,164	8,851,163	△109,882,915	△152,450,116	△76,126,607	△49,116,645
売 買 益	3,592,833	10,119,894	442,435	3,530,149	462,008	1,757,298
売 買 損	△127,467,997	△1,268,731	△110,325,350	△155,980,265	△76,588,615	△50,873,943
(C) 信 託 報 酬 等	△1,755,114	△1,759,585	△1,820,234	△1,700,749	△1,425,887	△1,562,581
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△81,877,133	54,300,574	△64,576,094	△104,020,566	△26,622,199	2,049,387
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△462,959,546	△528,501,443	△487,004,205	△526,846,670	△651,147,085	△694,043,027
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,117,570,415	△1,156,950,698	△1,331,117,072	△1,289,855,318	△1,316,329,194	△1,403,609,306
( 配 当 等 相 当 額 )	(1,294,800,615)	(1,300,684,772)	(1,437,935,929)	(1,369,965,434)	(1,384,977,797)	(1,445,121,291)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△2,412,371,030)	(△2,457,635,470)	(△2,769,053,001)	(△2,659,820,752)	(△2,701,306,991)	(△2,848,730,597)
(G) 合 計 (D+E+F)	△1,662,407,094	△1,631,151,567	△1,882,697,371	△1,920,722,554	△1,994,098,478	△2,095,602,946
(H) 收 益 分 配 金	△29,056,372	△28,988,212	△31,646,288	△30,017,284	△30,273,519	△15,684,665
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,691,463,466	△1,660,139,779	△1,914,343,659	△1,950,739,838	△2,024,371,997	△2,111,287,611
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,117,570,415	△1,156,950,698	△1,331,117,072	△1,289,855,318	△1,316,329,194	△1,403,609,306
( 配 当 等 相 当 額 )	(1,294,800,615)	(1,300,684,772)	(1,437,935,929)	(1,369,965,434)	(1,384,977,797)	(1,445,121,291)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△2,412,371,030)	(△2,457,635,470)	(△2,769,053,001)	(△2,659,820,752)	(△2,701,306,991)	(△2,848,730,597)
分 配 準 備 積 立 金	106,864,674	115,884,878	126,139,496	133,299,336	150,686,827	183,335,566
繰 越 損 益 金	△680,757,725	△619,073,959	△709,366,083	△794,183,856	△858,729,630	△891,013,871

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <分配金の計算過程>

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	41,998,031円	45,727,249円	45,306,821円	48,429,550円	49,504,408円	51,166,032円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1,294,800,615円	1,300,684,772円	1,437,935,929円	1,369,965,434円	1,384,977,797円	1,445,121,291円
(D) 分配準備積立金額	93,923,015円	99,145,841円	112,478,963円	114,887,070円	131,455,938円	147,854,199円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,430,721,661円	1,445,557,862円	1,595,721,713円	1,533,282,054円	1,565,938,143円	1,644,141,522円
(F) 期末残存口数	2,905,637,296口	2,898,821,218口	3,164,628,864口	3,001,728,459口	3,027,351,966口	3,136,933,134口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,923.95円	4,986.71円	5,042.37円	5,108.00円	5,172.63円	5,241.24円
(H) 分配金額(1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	50円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	29,056,372円	28,988,212円	31,646,288円	30,017,284円	30,273,519円	15,684,665円

## 分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	50円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。